

目 次

関東地区大会(1973)講演要旨

1) オギの地上部生育時における窒素収支。 中村敏枝・武藤信子(都立大・理・生).....	1
2) 2, 3の常緑広葉樹の成長解析。 石川博夫(農工大・一般生物).....	1
3) ヒノキ稚樹の季節的成長について。 堀 良通・大島康行(早大・教・生).....	4
4) 栃木県矢板県有林における林床植生をもとにした植生図作成と自然植生のいくつかの特徴について。 前田禎三・宮川 清・森田佳行(林試・造林)	5
5) 日本芝(<i>Zoysia species</i>)の生態分布。 武村敏彦(武村研).....	6
6) 光とCO ₂ 要因からみた群落光合成のシミュレーション。 及川武久(東大・理・植).....	7
7) 糸状菌(<i>Trichoderma lighorum</i>)の成長と呼吸活性について。.....	8
瀬戸昌之・田崎忠良(農工大・農・植防)	
8) Diversity Indicesによる環境汚染の測定—多摩川・1971冬期の場合—。.....	9
森谷清樹(神奈川衛研), 松本浩一(都立衛研)	
9) グッピー実験個体群の変動について—I。 立川賢一・田中昌一。.....	10
白石学(東大・海洋研)	
10) 蛾類における多様性指数。 小林幸正・三島次郎(教育大・理・動).....	11
11) 生物の繁殖様式に関する理論—Ooleの定理の成立条件とその一般化。.....	11
太田邦昌(都立大・理・生・遺伝, 現在: 東経大・生)	
12) 蛭虫のSex。 柴田文平(宇大名誉教授).....	13
13) マレーシアの熱帯シロアリの生活。 松本忠夫(都立大・理・生).....	19
事務局だより	20
生態学会本部事務局の移転問題に関する経過報告	22

オギの地上部生育時における窒素収支

中村敏枝・武藤信子(都立大・理・生)

武藤ら('68)によれば、利根川河川敷のオギの野外自然群落の生産力は $19.70 \text{ g} \cdot \text{d} \cdot \text{wt} / \text{m}^2$ 年であったが、この値は草原群落としては非常に大きい。又、このオギの生活様式の特徴として、生育期間を通して行なわれる葉の交替という現象がある。これらから、オギの生長に関しては養素が制限要因となるが、それを効率よく使っていることが期待された。そこで我々は、群落としての物質の動きより、個体内での物質経済に興味の焦点をおいた。主として葉の交替過程における物質収支を明らかにする為、層別刈取法によらず、葉位別に試料を採取して研究を進めてきている。今回は、地上部の各器官(葉・葉鞘・茎)の葉位別の乾重量と、セミ・マイクロキエルダール法によって定量した窒素濃度とから、窒素の現存量の委節変化、新器官形成に必要な窒素量、回収される窒素量を求め、年間の窒素収支を計算した。(尚、ここでは生殖器官は扱っていない。)

植物体地上部(枯死部積算値を含む)の総窒素量は、8月下旬に極大値・ $20.0 \text{ g} \cdot \text{N} / 100$ 本を示し、それ以後減少して生育終期には 10.6 g となるので、この間 9.4 g が地下部貯蔵器官等に転流されると考えられる。

新器官形成に必要な窒素量は生育初期に最大であり(5月- 10.8 g)、それ以後減少していく。一方枯死に伴って回収される窒素量はその逆の傾向を示す。必要量に対する回収量の割合は、5月-8%、6月-24%、7月-60%であり、8月以降では100%以上である。

植物体地上部を形成する為に必要な窒素総量は、年間 $32.5 \text{ g} / 100$ 本(葉 22.7 g 、葉鞘 2.4 g 、茎 7.4 g)である。これに対して体外及び地下部から供給される量は 20.0 g であり、その差の 12.5 g は各器官からの回収を通して再利用されていることになる。その内訳については、葉から 9.7 g 、葉鞘から 0.9 g 、茎から 1.9 g という値を得た。

2, 3の常緑広葉樹の生長解析

石川博夫(農工大・一般生物)

広葉樹は、針葉樹にくらべ幹、枝の区別が明確でなく、また広葉樹の年輪、特に枝の年

輪は不明瞭である。このため広葉樹の樹木個体あるいは群落の物質生産を明らかにするの

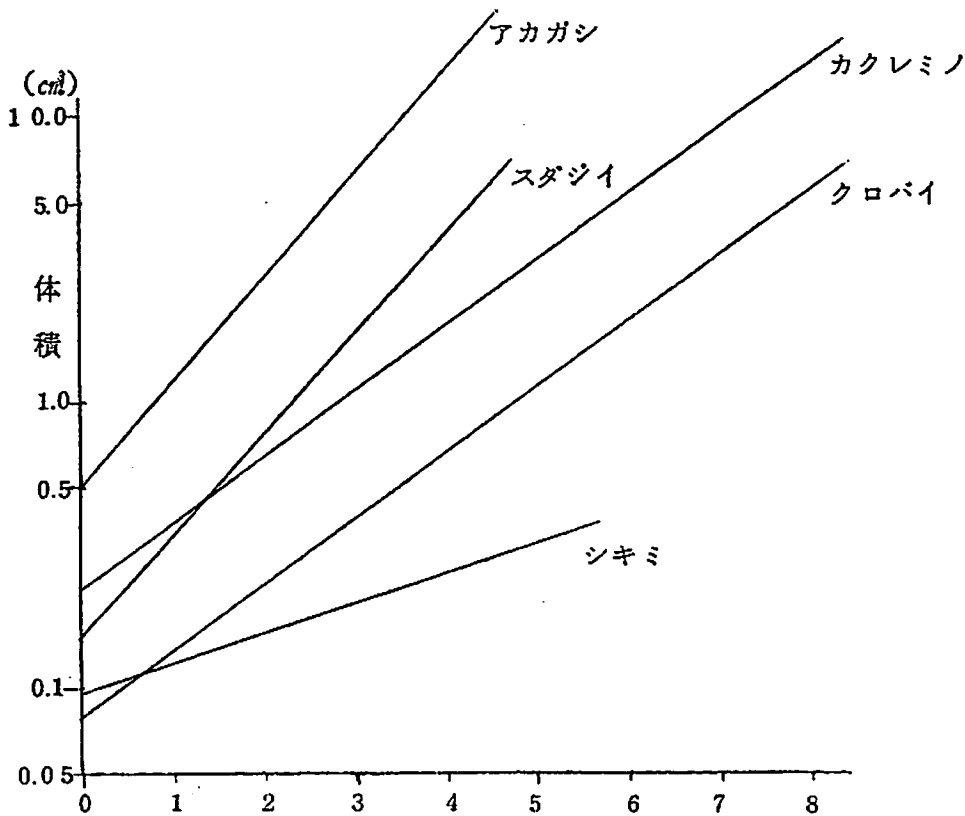
に、針葉樹でしばしば用いられる樹幹解析を用いることは、かなりの困難を伴うものと思われる。しかし一方、幹枝の区別が明確でないことから、樹木個体を単位的な枝の集合と考えることができるであろう。そして、季節的な枝の成長は、暖温帯に生活する各種の常緑広葉樹の成長の様式を明らかにするのに重要な手がかりを含んでいるものと思われる。

そのため枝の節間を単位として考え、節間の径、長さ、重量、葉数、芽の数、等を測定した。今回は、アカガシ、スダジイ、カクレミノ、クロバイ、シキミ等についての調査結果について報告する。

元口径、節間の長さ、体積本数と年令の関

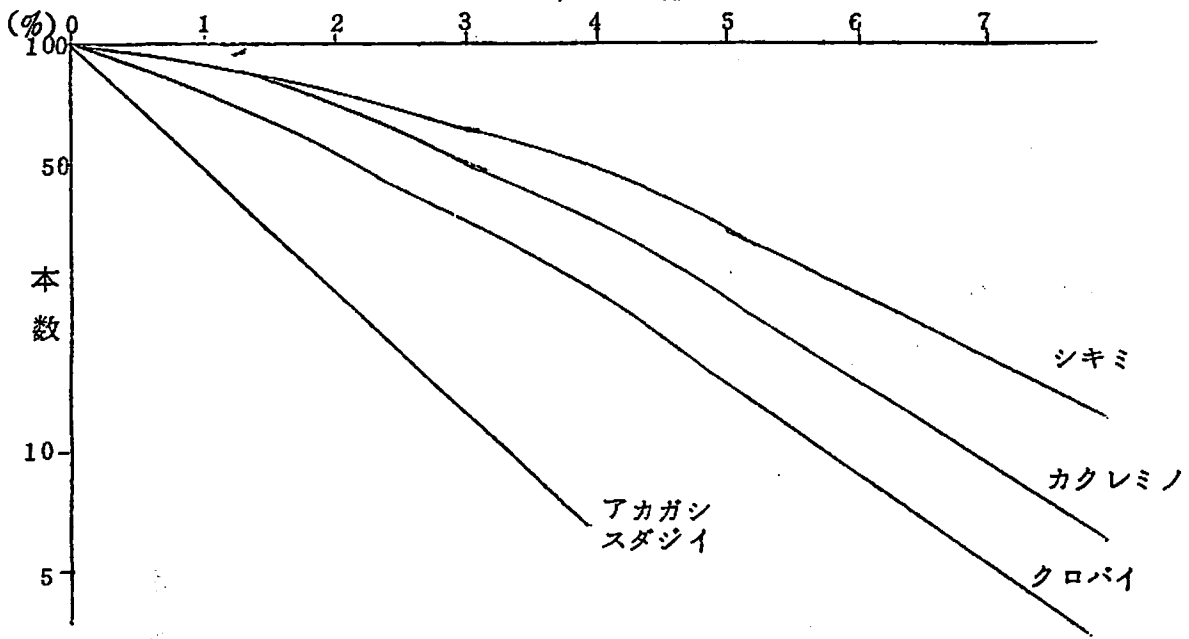
係(図1, 2参照)葉の寿命などについて、アカガシ、スダジイ(上層木グループ)とカクレミノ、クロバイ、シキミ(中下層木グループ)の2つにそれぞれの関係でちがいがあつた。すなわち、前者は後者に比較して葉の寿命は短く、体積、元口径の変化は大きかった。また、節間の長さ各年令ごとの節間の体積の総和は、前者がほとんど変化しないのに対し、後者は、若い節間が小さい傾向がみられた。

また、元口径と各節間の本数、体積については、樹種に関わらず、ほぼ同一の傾向を示した。

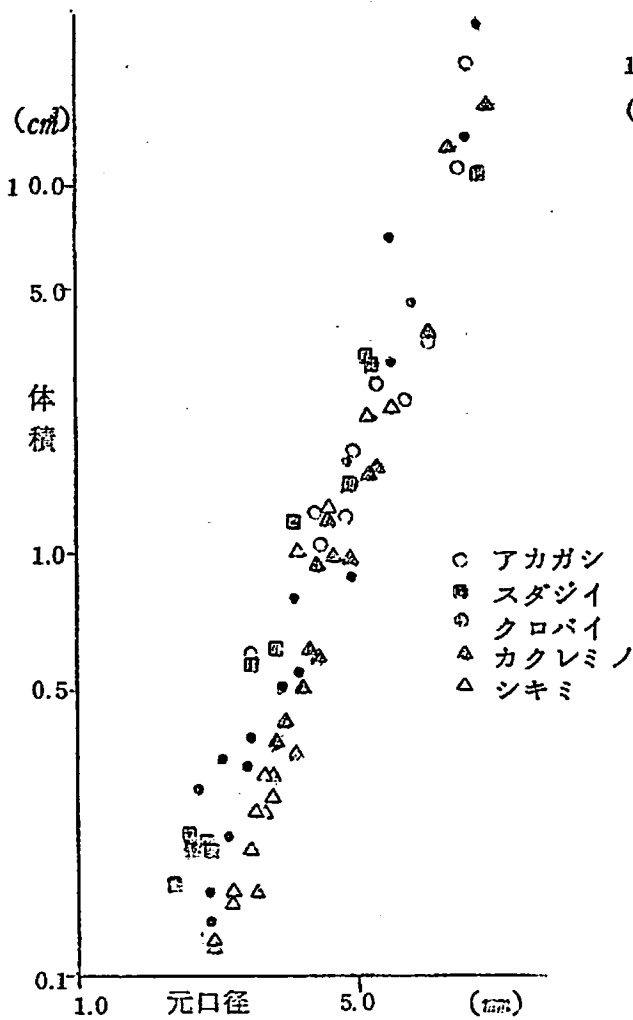


1 節間の体積の変化

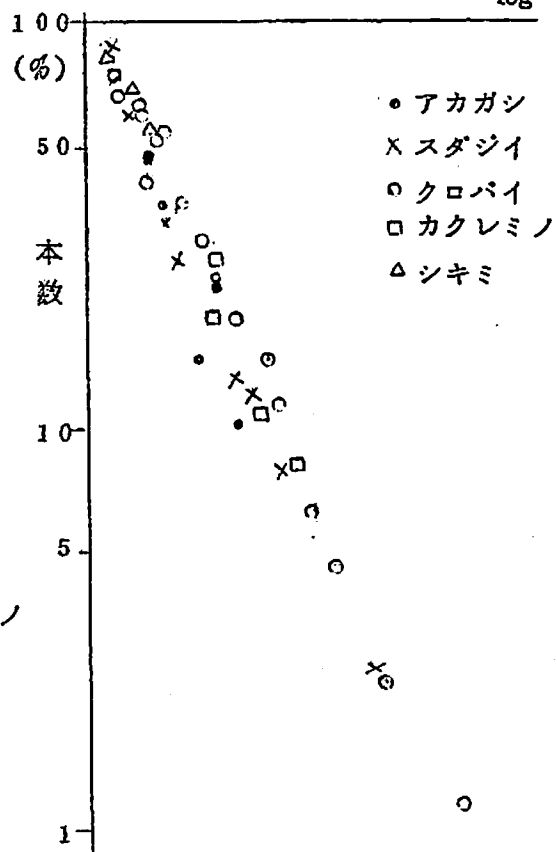
2 節間の本数の変化



3 元口径と節間の体積の関係



元口径 log



4 元口径と節間の数の関係

ヒノキ稚樹の季節的生長について

堀 良通・大島康行(早大・教・生物)

生活様式を異にする植物の季節的生長様式の量, 質的な理解は生態学的, 林学的諸現象の解析の基礎として不可欠な点である。特に個体内の有機物の転流および各器官の生産物質の貯蔵, 消費の特性までも考慮することは必要であると思われる。しかし, 連年生長する暖温帯常緑樹については, 上記の視点に立った研究はない。そこで本研究では, 暖温帯常緑樹の代表的なものの一つであるヒノキ(*Chamaecyparis obtusa*)についてほぼ一ヶ月ごと約15本の4年生実生苗を, 京大, 千葉演習林の苗畑からゆずり受けて生長様式の季節的特性の解明をおこなった。

貯蔵物質の消長の目安となる容積密度と葉乾重-葉面積比は, それぞれ, 10月~11月, 5月~8月と12月~4月, 6月~8月の二度高くなり物質の貯蔵が, おこなわれたことを示し, 特に5月から8月の4ヶ月間の物質の蓄積はこの期間の純生産量の56%に達した。ヒノキはすでに報告されている暖温帯のオオバジャノヒゲやヤブコウジ等の常緑多年生草本の季節的生長の特性とやや異なった様式を持つことが明らかになった。すなわち, 常緑葉は冬期に光合成器官と貯蔵器官の役割を持つが, ヒノキでは冬期(11月~4月)には年純生産量のわずか8%の乾物生産を示し光合成器官としての役割は小さ

かった。これに対して, 上記の常緑草本型の植物では, 光合成器官としての役割は, はるかに大きい。同化器官, 非同化器官とも年に二度蓄積期と消費期があることが明らかになり, これは, 暖温帯の常緑木本, 草本植物の一般的な特性と思われる。

個体あたりの年純生産量は, 98.3g, 枯死脱落量は14.9gと推定され, 純生産は, 個体重の1.6倍であった。純生産量の46%は新葉の形成に, 26%は新幹の形成につかわれ, 新葉, 新幹への分配率が高かった。伸長生長も年1.7倍と高いことが特長であった。また, 年平均気温15℃以上の時期に, 年純生産量の90%以上を生産した。



栃木県矢板県有林における、林床植生 をもとにした植生図の作製と、自然植 生のいくつかの特徴について

前田禎三・宮川 清・森田佳行(林試)

高原山(H.1794.9m)の東南斜面に位置する矢板県有林(H.400~1248m, 1586ha)についての植生調査と、その区分にもとづいて、上層優占種群と林床植生の2葉の植生図の作製を行なった。

上層優占種群による植生区分は、ブナ林、サワグルミ林、モミ林などの天然林、ナラ林、シデ林、ナラシデ林、ミズキ林などの二次林、ツツジ低木林、スギ林、ヒノキ林、カラマツ・ヒノキ二段林、アカマツ林などの人工林、ススキ・ミヤコザサ群落を主体とする草地群落などである。これらの区分にもとづく植生図の作製は、例えば二次林をどのように区分し、めりわけるかというような面倒な問題は別として、従来行われてきたものを若干詳しくしたていどのものである。

しかしながら、林床植生をもとにした植生図づくりは、航空写真でも、現地での遠望でも、直接見ることのできない林下の植生の状態を描かねばならない仕事であって、それには、図示単位である林床植生がどのように区分されるか、それが立地との関連でどのように出現するかをまず把握しなければならない。

われわれは、こんどの調査をつうじて、上

木の状態によって林床植生の組成に若干ちがいがあるが、それをこえて共通的に出現する組成種群をもとに、モミジガサ型、キイチゴ型、クロヒナスゲ・チゴユリ型、ツツジ型の4つの基本的な林床型を区分することができた。そしてこれらの林床型が、立地、とくに地形の変化に応じて規則的に出現することを確認することができた。林床植生図は、林床型の出現に対応して変化する地形を、航空写真や現地踏査でよみとりながら、林床型のひろがりの界線をひき、さらに現地踏査で確認補正し作製したものである。

これらの調査をつうじて気のついた自然植生の面でのいくつかの特徴をあげてみると、暖帯性の常緑広葉樹がまったくみられず、ブナ、イヌブナからなる。いわゆる表日本型ブナ林が最下部まで下降していたと思われること、表日本型ブナ林下に普通であるスズタケが、ごく稀にしか出現せず、ツツジ型植生のひろがりがかなりひろいにもかかわらず、常緑性のアセビ、シャクナゲをついにみることはできなかったこと、などである。

日本芝 (*Zoysia species*) の生態分布

武村敏彦(武村研究所)

わが国近辺に生育分布する芝属の種には、*zoysia tenuifolia*; *Z. matrella*; *Z. japonica*; *Z. sinica*; *Z. macrostachya* 等があり、染色体数はいずれも $2n=40$ であることが知られている。

これらのうち、*Zoysia tenuifolia*; *Z. matrella*; *Z. japonica* の三種は植物体の大きさこそ異なるが、器管形質に大きな関連がみられ、諸生態特性も非常な類似性を有し、一群の植物とみられる。

特に土壌適応性については、*Zoysia sinica* 及び *Z. macrostachya* 等は一般に海砂適応性であるのに対し、*Z. tenuifolia*; *Z. matrella*; *Z. japonica* の三種は、海砂、火山、原野草原、等広い土壌適応性を有する。

これら諸生態特性の差異から2~3集団の植物に分類しうる。

このうち一集団の、*Z. tenuifolia*; *Z. matrella*; *Z. japonica* のうち、最も小形である *Z. tenuifolia* は、最も熱帯性植物としての特性が大きく、かつ溶岩適応性を持ち、不定根量が多い等始源特性を多く包含している。

そして、植物体の大きさは、*Z. matrella*; *Z. japonica* と順次大形化し、それに伴って、ほとんどすべての器管等の形質が、関連的に大形化している。

細胞、組織、器管の形質的な順次徒大化に伴い、機能的にも耐寒性等多くの特性が順次的に変化している。

この様な特性の総体関連的な変化を有する植物群は、一起源植物を共有する集団である場合が多く、その判断の有力な手がかりとなる。

さらに、生態分布について調査した結果、九州本土南端の北緯31°線近辺において、分布の様相が、いちどしく異っている。

すなわち、以南の陸南諸島においては、*Z. tenuifolia* と *Z. matrella* 等がキメラ状に混生しており、以北から南北海道までには、*Z. japonica* が単独に自生する。

この様に実存の生態分布からでは、上記一線を画するが、形質・特性等を加味して観たとき、熱帯性の小形芝から温帯性の大形芝まで、植物体の大きさと、生態系における緯度との間に一種の地理率が仮定される。

そして、有用な三種より成る日本芝集団 (*Zoysia cultivars*) の起源・分化に重要な示唆を与える。

光と CO_2 要因からみた群落光合成の シミュレーション

及川武久(東大・理・植物)

植物群落の構造と環境要因との関係をこの数年来植物学会、生態学会、農業気象学会等に報告してきたが、今回の報告もその延長線上のものである。

光合成のエネルギー源である光要因を中心にきたこれまでの多くの研究は群落の構造が群落内の光吸収 pattern を決めてしまう為に群落の物質生産に対して重要な役割を果たしていることを明らかにしてきた。しかし最近、空気力学的方法とか熱収支法といった新たな視点に立つ方法が群落光合成の研究に適用されるようになって、光合成の原料である CO_2 を群落に供給する風要因の重要性が俄かに注目されるようになってきた。

そこで光要因及び拡散条件からみた物質生産に最適な群落構造とはどんな構造なのか。このような意識から単葉の光合成曲線を基に拡散方程式を数値積分することによって群落光合成の日周変化及び群落内の CO_2 profile 等を simulate することができた。

更に単葉の一般的な光合成曲線に考察を加えた結果、通常温度範囲では光合成の光飽和値 p_{max} はその場にある葉に供給されている CO_2 の量、そのものを表わしており、群落内の CO_2 環境は単にその場の濃度ではなく、 p_{max} そのものである。このような意味

をもつ p_{max} の profile を見て特に指摘した点は、生態学においてこれまで群落下層部の高濃度 CO_2 に対して誤った評価がなされてきたことである。というのは土壌呼吸で放出された CO_2 が森林などの下層部にたまって高濃度になっている為、下層部では光環境は悪いものの CO_2 環境は良いものと誤解され、下生えなどにプラスの効果があるものと信じられてきた。しかしながら高濃度 CO_2 がたまっているということは植物体自体が空気を動き難い状態にしてしまい、加えて積極的に外気を吸収する装置を持たない植物は CO_2 をうまく利用できないからこそ高濃度にたまっているのであって、高濃度の CO_2 は CO_2 環境の悪いことの逆の現われにしか他ならない。何故なら CO_2 環境を表わす p_{max} は群落の上層程大きく下層程小さいからである。 CO_2 環境も光環境と同様上層程良い。主体であるべき植物の特性を無視して単に機械的に濃度だけを見たのでは科学的認識を誤る危険性があり、システムの思考の重要性を強調した。



糸状菌 (*Trichoderma lignorum*) の成長と呼吸活性について

瀬戸昌之・田崎忠良(農工大・農)

自然界に広く分布し、かつ強力な有機物の分解菌として知られる糸状菌の一種 (*Trichoderma lignorum*) を用いて、その成長と呼吸活性について調べた。この菌は、リン酸バッファーで pH を酸性 (5.6) に調整した Mg を含む培地で発芽し、糖を分解して良く成育するが、分生胞子の発芽にグルコースなどの炭素源が必須とされている。カンテンスラント上に形成された *T. lignorum* の分生胞子を無菌的に洗浄分離し、これをグルコースを含む培地に接種し、25°C 好気的な条件下で発芽率を経時的にみると、接種後 13 時間目から活発に発芽および菌糸の伸長が認められ 24 時間目までの比較的短期間にほぼ百パーセント発芽する。発芽率はグルコースの濃度に無関係のようであり $10^1 \sim 2 \times 10^8$ ppm-C の範囲内では 16 時間目に 53 パーセントが、24 時間目にはほぼ 100 パーセントが発芽していた。なお 8 時間目にはいずれの濃度でも胞子は膨大するが発芽はしていなかった。このことから、炭素濃度の違いは、発芽率とともに、初期成長には影響しないことが予想されたが、この濃度範囲で、成長曲線は初期には全く同一で、菌体の最終収量のみが、与えた炭素濃度にはほぼ比例することが確かめられた。成長の初期には菌体の増加は指数関数的であり、25°C で菌体量が 2 倍になるのにちょうど 2 時間を要することがわかった。炭素濃度が 1 ppm 以下あるいは 10^5 ppm 以上では発芽率および菌糸の伸長の阻害が顕著であった。

利用した炭素量に対する形成された菌体量の比をみると、グルコースの炭素量とした 100 が *T. lignorum* に使われると 67

が菌体の炭素として同化され、28 が炭酸ガスの炭素として放出される。残り 5 は代謝産物の炭素として培養系に蓄積していた。これらの割合は $10^1 \sim 10^8$ ppm-C の範囲では濃度に無関係に一定であり、これより高い濃度範囲では、炭酸ガス放出の割合はほとんど不変であるのに対して、菌体へのとり込み率が低下し、代謝産物の割合が増加していた。これは培養後期の pH の低下等から、高濃度炭素源のとき有機酸等の蓄積が顕著になることが予想された。なお、バクテリア (*Escherichia coli*) を用いた同種の実験で得られた菌体形成効率 (54%) と比較すると、*T. lignorum* のそれ (67%) がかなり高いこと、さらに、炭酸ガス放出および代謝産物蓄積の割合が低いことがわかる。

培養の全段階を通して呼吸速度をみると、400 ppm-C のグルコースを含む培地では 1 ℓ 当り、1 時間に放出される炭酸ガスの量は菌糸の成長とほぼ平行して増加し、最大約 $15 \text{ mg CO}_2\text{-C}$ が得られた。グルコースを消費しつくと急激に減少し、一時、菌体の自己消化によると思われる放出の極大が認められるが、定常期にはほぼ $1 \sim 2 \text{ mg CO}_2\text{-C}$ ℓ/hr. の速度であった。また単位菌体量当りの速度をみると、培養初期から増加し、生育期には $50 \sim 80 \text{ mg CO}_2\text{-C/g}$ 菌体-C/hr. で、定常期には $4 \text{ mg CO}_2\text{-C/g}$ 菌体-C/hr. であった。このように同じ 1 ℓ の菌体量でも培養の phase によって呼吸活性は大きく異なることがわかる。これは、また環境条件によっても大きく影響を受け、例えば、培養温度が 10°C 変化すると呼吸活性が 2~3 倍変化することも示された。

Diversity Indices による環境 汚染の測定

—多摩川・1971冬期の場合—

森谷清樹(神奈川衛研)・松本浩一(都衛研)

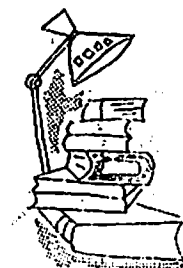
環境監視、環境基準の設定などには物理・化学的測定法がもっぱら用いられているが、生物学的方法をつけ加える必要がある。生態学的环境測定は、指標生物や群集組成を用いるのが一般的で、デジタル化の困難性、長々とした記載、研究者の背景による判定の不一致などが見られることがあって、客観性にかける嫌があり新しい測定法の確立が急がれる。

生物の種類、それぞれの種(分類単位)に属する個体数(重量)および総個体数(総重量)より求められる多様性指数は、群集組成すなわち生物の種類とその個体数に関する情報の数的要約と考えられ、いろいろな群集について、生存競争 Elton(1946)、食物網の安定性 MacArthur(1955)、システムの発展段階 Margalef(1957)の表現として有効であることが認められている。

1971年12月、多摩川本支流23地点で試料採取をおこない水質の一般分析と生物学的調査をおこなった。得られた結果から、伝統的汚濁区分、Beck-Tsuda(1961)による Biological Index および Diversity Indices(DI)を算出した。用いた DI 式は、Gleason(1922) Margalef(1958) Menhinick(1964)と Margalef(1958)の採用

した Brillouin(1956)のものである。実際の計算には、Stirlingの近似式を使用して FORTRAN プログラムを作成し、Tosbac 5100 により個体あたりの情報量を bits 単位で求めた。併せて Patten(1962)にならない Redundancy をも計算した。

情報量測定式より求めた DI 値は、大略において従来の方法による水質判定結果と一致しているが、詳細に比較すると同一に評価できない。しかしながら、標本数による影響も少なく、他群集との比較も容易なことから環境の生態学的环境測定法の一つとして、きわめて有効な手段であることを確認した。



グッピー実験個体群の変動について - I

立川賢一・田中昌一・白石学(東大・海洋研)

目的：魚類における個体群の動態機構を明らかにするためのひとつの試みとして、グッピーを材料に実験的研究を続けている。今回は1967年以降の過去6年間に渡るグッピー個体群の総尾数と総重量との変動過程における個体群の出生量、生長量、死亡量間の質的関連について検討した結果を、とくに典型的な1水槽を例にとり述べる。

方法：約200ℓ入りの大型水槽中に網を張った水槽2個(計10個)を入れ、ポンプにより濾過循環させた。水槽中には水草を浮かせ、水温は約23℃に保った。餌は市販のペレットを日曜を除く毎日総重量の5%与えた。2週間毎(途中から4週間毎)に各発育段階毎の尾数、重量および体長を測定した。

結果と考察：①個体数の変化、5年間に2回のピークを示し、最大変動巾は約6倍であった。とくに稚魚数の変動は著しく約70倍にもなった。②総重量の変化、変動の型は個体数に比べて安定した2山型を示した。全体の変動巾は約2倍でこれはおもに雌の総重量にもとづくものである。③親子の量的関係、雌の総個体数、総重量に対する稚魚数は時間おくれと、履歴現象をともなった右まわりの関係を示していたが、最近の2年間ではむしろ比例関係を示している。④稚魚から未成魚

への生残率、稚魚の出現時から1ヶ月後の未成魚数との割合で示したみかけ上の生残率は経月的に変化し、成魚密度と稚魚密度とに対して変動の2山型に対応した2型の密度効果を示した。⑤死亡個体数、変動に対応した2山型の変化を示した。最近の方が死亡量が多い。⑥雌の体長組成；増加期では、20~30mmを中心とする比較的平らな頻度分布から、加入量が増すために若令個体の多い分布へと変る。これがピーク時まで続く。やがて大型化し加入量も減り減少期に入る。大型個体が減少し増加期前の状態に戻る。⑦まとめ、グッピー個体群の変動は基本的には親子の量的関係にもとづくものと考えられる。



蛾類における多様性指数

小林幸正・三島次郎(教育大・理・動)

群集を構成する生物の種数と個体数との関係から多様性指数を求める試みは従来より数多くなされてきた。しかし、多くの指数が提案されているにもかかわらず、すべての群集に適用できるような普遍的な指数は知られていないのが現状であろう。この問題に対する一資料として、蛾類という分類的に限られたグループではあるが、その種数と個体数との間に見られた関係から多様性指数を求める試みについて報告する。

調査対象の蛾類は長野県菅平高原で1970年及び1971年にのべ29日間にわたるライトトラップによる夜間採集で得た。採集した総種数は約550種、約55000個体であった。一晩に得られる総個体数は気象条件等の

違いにより各晩毎に異なるが、個体数の平方根に対しその種数をプロットすると採集日が近い場合は直線上に並ぶ。つまり各晩のサンプルの大きさにかかわらず、採集される種数と個体数の平方根は比例関係にあることがわかった。この関係は各晩のサンプルを1時間毎に7~8個の小サンプルに分けた場合にも認められた。また蛾類における同様な関係はイギリスの Rothamsted における夜間採集のデータ(Williams 1964)からも見いだせた。したがって蛾類群集では種数/個体数の平方根が多様性指数として適用できることを提案する。

生物の繁殖様式に関する理論 — Cole の定理の成立条件とその一般化

太田邦昌(都立大・理・生・遺伝, 現在: 東経大・生)

理論比較生態学, 進化生態学の分野, 特に生活史の理論の中の重要な命題の1つにCole(1954)の1回繁殖(出産)と繰返し繁殖に関するそれがある。ここでは、彼の命題の成立条件を厳密に吟味し、彼が検討していない種々の場合について詳細に解析すると共に

広い一般化を行なった。用いた方法はLotkaの固有方程式の離散形を出発点とするものであるが、これはColeの用いたThompson(とSoper)の方法より理論的にすっきりし、統一的扱いができ、Leslieらの行列方程式よりも見通しがよい。但し、問題の性質上、出産

の分布は退化しているとする(δ函数形)。

いま繁殖が初めて行われる令をA, その後の繁殖周期をPとすると, 繁殖の行われる令は $a = A + iP$ ($i = 1, 2, \dots, n-1$) (n回繁殖)。a令までの生存率を $L(a)$, a令における出産率を $f(a)$, マルサス径数(究極増加率あるいは平滑化された世代間定数増加率)を r とすると $L(A+iP) = L(A)$, $f(A+iP) = f(A)$ のとき

$$L(A)f(A)e^{-rA} \sum_{i=0}^{n-1} e^{-irP} = 1$$

を得る。但し, 純繁殖率は $R_0 = n f(A) L(A)$ ここで $A = mP$, $e^{-rP} = x$ とおくと

$$x^m \sum_{i=0}^{n-1} x^i = \frac{1}{L(A)f(A)} \quad (L(A)f(A) \neq 0)$$

この $(m+n-1)$ 次の代数方程式が以後すべての議論の基礎方程式である。

$x = 1$ すなわち $r = 0$ になるのは $L(A)f(A) = 1/n$ の特別な場合, 1回繁殖のマルサス径数 r_a は負であるのに対し, 2回以上の繰返し繁殖のそれはゼロである。しかし $x \neq 1$, $r \neq 0$ のときは $n = 1$ ならば良く知られているように $r = 1/n L(A)f(A)/A$ となる。勿論このときの純繁殖率は $R_0 = L(A)f(A)$, $n = 2$ ならば $x^m(x+1) = 1/L(A)f(A)$ 。ここで A , $L(A)$, $f(A)$ が固定されているならば $0 < x < 1$, $r > 0$ のとき m が大きくなるほど r の値は小さくなる。特に $m = 1$ ならば $r = 1/n (2r = 1/n (2/2 \sqrt{1/L(A)f(A)} - 1) / A$ となる。 $m = 2$, $m = 1/2$ の場合は3次方程式を解けばよく, $m = 3$, $m = 1/3$ の場合も4次方程式を解けばよい。しかし $m = 4$, $1/4, \dots$ になると5次以上の代数方程式を解かねばならず数値計算に頼るほかない。興味ある1つの場合は $m = \infty$, $P = 0$ の場合(これは2回繁殖といっても事実上2倍の出産

率 $2f(A)$ をもった1回繁殖に帰着)と純繁殖率を同じくする先の $m = 1$ の場合との比較である。結論的には $L(A)f(A) = 1$ のとき以外は同じ数の子を一生の間に出産するにも半分ずつ2回に分けて産んだ方がマルサス径数の上では有利であることを知る。同様に $n = 3, 4, \dots$ の場合も高次代数方程式の解の性質の問題として解ける。

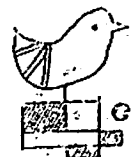
最後に $n = \infty$ としてみよう。このとき意味があるのは $0 < x < 1$, $r > 0$ の場合だが, このとき基礎方程式は

$$L(A)f(A)x^m + x - 1 = 0$$

となる。ここで特に $m = 1$ とすると $x = 1 / L(A)f(A) + 1$ すなわち $r = 1/n (L(A)f(A) + 1) / A$ 。したがってこのような繰返し繁殖の様式をとることによって得られるマルサス径数 r_i はたかだが1回繁殖のときの純繁殖率 R_0 , s に1を加えた程度のものにしかない。

$$r_i \leq l_n(R_0, s+1) / A$$

但しこのとき $R_0 = \infty$ であることに注意する。かくして繁殖周期Pをくりこんだ一般的な理論の特別な場合としてColeの命題の拡張を得た。以上の条件が明確にされた命題を「Coleの定理」と名づけたい。なお以上は決定論的な議論だったが確率論的な議論は別に発表の予定である。r淘汰に関連した, 集団遺伝学的な事情もくりこんだ本格的な生態遺伝学的, 進化学的理論も現在考察中である。



蚜 虫 の Sex

柴 田 文 平 (宇大名誉教授)

生態学と細胞学の立場¹⁾ から50年研究して一応所期の目的を達成したから、まとめて述べよう。

環境〔温度、湿度、光線及び食物不足(寄生植物又は生息密度)〕の温度因子のみにより、メス〔単性雌(胎生雌)と两性雌(Sexual female)〕とオスを自由に(人為的)つくり得た。

アブラムシの受精卵は春孵化して幹母(胎生雌)となり、雄は発生しない。単性生殖の後秋に雄と两性雌が生れる。

两性雌(他昆虫の雌)は低温刺激(10℃ 92時間, 15℃で50時間)で何日でも産出できる。幹母からもつくった。

雄は低温刺激後急に高温ストレスにより多く産出できる。刺激時間は低温, 高温とも3時間ずつで充分である。幹母からもつくった。

胎生雌は高温により、两性雌を生む産雌虫(gynopara)および雄を生む産雄虫(Andropara)から産出できた。

細胞学的性決定の根拠になるSpermatogenesisについては、Morgan von Baehr, Stevensらの研究が初期である。単性卵は極体を1ヶ出して成熟し、越冬(受精する)卵は、2ヶ出して成熟するとい

う。

Morgan, 及びvon Baehrに従えば、減数分裂の第一精母細胞分裂の際、X染色体はlagging(ヨタヨタ)して、分裂せず一方の極へ行くから5個(X+4)もつ雄の場合、3個(X+2)と2個(0+2)をもつ第二精母細胞となる。前者(X+2)はなお分裂して2つの精子になるが、後者(0+2)は退化する。Suomalainen, Frovola, Lawson およびRis等もMorganと同様に報告した。他の昆虫(XX, XOタイプ)と同じパターンでHeterszygotic theoryに従うとした。

然し、アイサブラムシの雄(X+8)では、第一精母細胞分裂の際、Xは同形分裂する事実を極面と側面から確認できた。もう1回分裂して精子に発育するから、X+4をもつ4個の精子になる。

Morganが使用したCarnoyで固定したモモアカアブラムシでも同様の結果になった。

雄になる卵細胞male-producing egg-cell

Morganは単性卵(2X+4)が成熟す

脚註 1) Sexについては、生態学、性及び伴性遺伝、及び性染色体(細胞学の三つの立場)から研究すべきであるが、遺伝的研究は不可能である。

るとき、 $2X$ のうちひとつを極体に放出して雄卵になると説明した。即ち $X+$ になる。然し雄卵に1ヶ極体に $3X$ がある事実を実証はしなかつたので、White (1952) が批判した。

ところで、 $2X+8$ から $X+8$ になる過程(つまり雄になる過程)を永い間(10年間)探求した。その結果雄のみを生む産雄虫の卵巣小管のterminal chamber(端室)内に、幸いひと揃いの雄の染色体群($X+8$)を発見した。雄をつくる仕組みで理解できるように、簡単に云えば低温刺戟後の高温ストレス(環境の温度因子)により、 $2X$ が接合して2個の X になり、雄に発生したと理解できる。それ故、一般に遺伝性と思われる雌雄性が、蚜虫の場合、環境の場合、環境(温度較差)によって性染色体がつくり直されたのであろう。これは新事実と云える。

永い間論争されたメス、オス出現原因も解決でき、同時にMorgan説も改訂された理であらう。真実は一つである。



第1表 16.5℃, 17.5℃, 及び20℃定温器(暗黒)内で胎生雌を飼育し, 生れた幼虫を飼育した結果を示す。 1925年

個 体 番 号	一定の 温 度	供 試 胎 生 雌			幼虫を飼育した結果			
		生れた日	胎生をは じめた日	幼虫数	胎生雌	雄	両性雌	死亡
6.1.12-15.10	17.5℃	Sept. 29	Oct. 13	17	—	—	8	9
" 11	"	"	"	5	—	—	3	2
" 12-14	"	"	Oct. 14	21	—	—	11	10
" 18	"	Sept. 30	"	20	—	—	3	17
" 19	"	"	"	15	—	—	6	9
" 20	"	"	"	25	1	3	7	14
" 25, 1-5.4	16.5	Oct. 20	Nov. 4	39	—	—	21	18
" " 5	"	"	"	18	—	—	13	5
" " 27-28	"	Oct. 21	Nov. 5	25	—	—	18	7
" " 45-72, 210	20.0	Nov. 4	Nov. 14	23	—	—	11	12
" " 211	"	"	"	41	—	7	20	14
" " 212	"	Nov. 6	Nov. 16	6	3	—	3	—
" " 213	"	"	Nov. 17	63	3	6	22	32
" " 214	"	"	"	23	1	—	15	7
" " 215	"	"	"	6	1	—	4	1
" " 216	"	"	"	20	2	—	6	12
" " 217	"	"	"	16	1	—	12	3
" " 218	"	"	"	24	2	—	18	4
" " 219	"	"	"	54	3	3	27	21
" " 220	"	"	"	20	—	—	7	13
" " 221	"	"	"	37	4	—	20	13
" " 218, 14	"	Nov. 19 ~21	Nov. 29	5	1	1	1	2
" " 219, 11-12	"	"	"	30	11	1	6	12

第2表 一定の温度(暗)で飼育した胎生雌から生まれた幼虫を示す。

1930-1941

暗黒 温度	種 類	日 付	供試胎生雌	生まれた幼虫を飼育した結果			
				胎生雌	雄	両性雌	死亡
25℃	クリマダラアブラムシ	1929~1930	44	240	—	—	113
22	“ 幹母	3月, 1934	8	158	—	—	54
“	“ 野外系統	9月, 1932	31	243	5	—	311
“	サルスベリアアブラムシ	8-9月, 1932	58	104	12	952	433
20	クリマダラアブラムシ 幹母から30世代	5-6月, 1930	10	24	4	42	140
“	“ 幹母	3月, 1934	13	384	—	—	98
19	“ 野外系統	8-9月, 1932	33	27	8	546	215
“	サルスベリアアブラムシ	8-9月, 1932	52	34	50	952	402
18	クリマダラアブラムシ 幹母から500世代	10月, 1940	20	1	2	287	153
“	アキノ, ゲシアブラムシ	10-11月, 1941	1	—	1	35	25
“	“ “	“ “	1	—	6	29	20
16	クリマダラアブラムシ 幹母	3月, 1934	12	107	—	26	96
“	“ 野外系統	9月, 1932	19	—	—	179	56
“	エノキブチアブラムシ	9-10月, 1930	10	—	—	76	32
“	“ “	“ “	10	—	—	80	41
15	クリマダラアブラムシ 野外系統	5-6月, 1930	10	6	—	36	18
“	“ 幹母から36世代	6月, 1930	3	—	—	14	13
“	“ 野外系統	6-7月, 1930	25	15	—	30	103

高温, 暗黒の刺激により胎生雌が生まれ, 中温(22℃-18℃)暗黒により胎生雌雄及び両性雌が生まれ, 低温(16℃以下)暗黒により, 両性雌が生まれるが, 時に胎生雌が混入する。幹母は22℃及び20℃暗黒では胎生雌が生まれるが, 16℃暗黒になると両性雌が生まれる。

第3表 Gynopara (産雌虫) 10 個体が, 26℃ (暗) の刺激により胎生雌を生む時間を示す。 1933年

日付	26℃(暗)における時間		供試産雌虫 10個体の幼虫数	飼育の結果			
	時刻	時間数		胎生雌	雄	両性雌	死亡
Now·23	P·M· 4 ½		13			12	1
24	A·M· 4 ½	16時間	35			26	9
	A·M· 8 ½	20	9			8	1
	P·M· 0 ½	24	7			5	2
	P·M· 8 ½	32	7			5	2
25	A·M· 0 ½	36	10			7	3
	A·M· 4 ½	40	14			10	4
	A·M· 8 ½	44	7			7	—
	P·M· 0 ½	48	9			9	—
	P·M· 4 ½	52	6			4	2
	P·M· 8 ½	56	8	1	—	5	2
26	A·M· 0 ½	60	8	2		5	1
	A·M· 4 ½	64	8	—		—	8
	A·M· 8 ½	68	8	2		6	—
	P·M· 0 ½	72	13	5	1	5	2
	P·M· 4 ½	76	7	5	—	—	2
	P·M· 8 ½	80	11	5	2	4	—
27	A·M· 0 ½	84	9	2	—	1	6
	A·M· 8 ½	92	19	8	1	2	8
	A·M· 10 ½	94	4	4	—	—	—

暗黒, 高温により, 両性雌を生んでいる産雌虫から, 52時間過ぎると胎生雌が生まれ始め, 92時間過ぎると, 完全に胎生雌を生む事実を確認した。

幹母からの雄の産出

1934年3月越冬卵を温室内で孵化させ、1齢幼虫から暗黒の22℃、20℃、18℃および16℃の定温器で飼育した結果、16℃の飼育に両性雌が生まれたが、22℃、20℃および18℃からは両性個体は生まれ
 第4表 18℃で飼育した幹母を12日に25℃へ移し、生まれた幼虫を示す。

なかった。
 続いて18℃と20℃の幹母を4月12日(P.M.3:40)に25℃(暗)へ入れて飼育した。
 第5表 20℃で飼育した幹母を12日に25℃(暗)へ移し生まれた幼虫を示す。

日付		4月, 1934					
		12日 ~13	14	15	16	17	18
18℃よりの幹母		9	7	7	5	5	5
幼虫数		70	59	49	36	46	39
飼育の結果	胎生雌	34	46	45	27	28	33
	雄	-	-	-	-	3	1
	死亡	27	13	4	9	15	5

日付		4月, 1934					
		12日 ~13	14	15	16	17	18
20℃よりの幹母		10	10	10	5	5	5
幼虫数		55	73	56	54	35	26
飼育の結果	胎生雌	42	49	46	22	32	23
	雄	-	-	-	-	-	1
	死亡	13	24	10	32	3	2

これらふたつの実験で雄が生まれた。

第6表 22℃飼育の幹母を18℃(暗, 6時間)16℃(暗, 12時間)に入れて急に25℃(暗)に移して飼育して生まれた幼虫を示す。

日付		4月, 1934						
		12日	13	14	15	16	17	18
22℃よりの幹母		4	4	4	4	4	4	4
幼虫数		9	15	17	18	16	18	18
飼育の結果	胎生雌	2	5	14	14	7	13	12
	雄	-	1	-	-	2	2	2
	死亡	7	9	3	4	7	3	4

この実験からは雄が10%近く生まれた。反対に、初め16℃(暗)に12時間入れ、18℃(暗)に6時間、次に22℃(暗)に移してから25℃に入れた実験からは雄は生まれなかった。

マレーシアの熱帯シロアリの生活

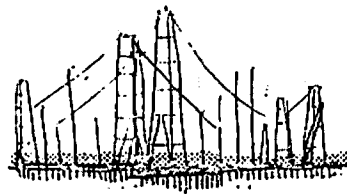
松本忠夫（都立大、理）

私はJIBP東南アジアグループの研究の一環として、1972年8月より1973年1月まで、マレーシア・ネグリセンビラン州のパン保護林に行き、そこでシロアリの生産力の調査に従事した。

シロアリ(Termite)は昆虫の中で最も高度に社会進化が進んでいるものとして古くから知られている。しかし、我が国においては九州南端や沖縄列島を除いて、自然林の中にはわずかな種類しかみられず、また熱帯・亜熱帯にまで出かけて行って研究する者が戦後皆無であったため、進化学上重要なこの生物群の実態は諸外国の文献にたよるしかなかった。一方熱帯多雨林の生産力を調査していると、落葉・落枝・倒木等の枯死植物の分解に際して、重要な役割をはたしているらしい事が分ってきた。日本の自然林の中ではほん

の片すみの生物でしかないシロアリも地球的規模からみれば、熱帯・亜熱帯には著しく繁殖していて、しかも林業・農業上無視できない存在なのである。しかし、東南アジア域の熱帯多雨林におけるシロアリ研究は、研究者がきわめて少ない事もあって、今だに分類・記載段階を脱せず、生態学的観点からの研究はほとんどない。

今回は種類数・現存量ともに多いTermitidae(科)を中心として、現地滞在期間中に観察した事柄を8mm映画・スライドで紹介した。特に菌園(Fungus garden)を作り、菌を餌にしているMacrotermiinae(亜科)や見事な行進を行なうHospitalitermes(属)の各種の生活に焦点をあてた。



専務局だより

大会庶務報告

1. 会員の動勢

関東地区所属の会員数は

47年度以降の会費納入者 355名

46年度までの会費納入者 400名

47年度内の新入会員 44名

47年度内の退会者、死亡者 6名

2. 地区会の活動

地区例会

11月25日午後、科学博物館講堂で開催された。シンポジウム「環境の人為的変化と生物の反応」、講演3題。千葉農試、松岡義治氏「大気汚染の植物に対する影響」林試、高橋啓二氏「道路開発が森林植生に与える影響」都立大、船越真樹氏「内湾の汚染と赤潮の発生」。

参加者約150名。

講演会

3月24日午後、東京都立大学理学部で開催された。Göttingen大学教授H. Ellenberg 「アンデスの植生と環境」都立大地理教室、同生態学研究室と共催。参加者約100名。

47年度地区大会

4月1日、東京都立大学理学部で開催さ

れた。講演13題。講演の要旨は本誌前掲。参加者約50名。

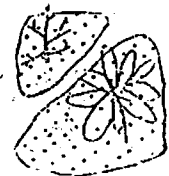
3. 委員会の活動

今期は地区委員会6回のほか、各種会合が行なわれたが、そのほとんどは別記の本部事務局移転問題の検討のためであった。

委員の役務分担は、事務局：都立大生物学教室。地区会長：手塚泰彦。庶務幹事：木村允。会計幹事：中村方子。例会委員：浦本昌紀（山階島研）、牛島忠広（農工大）、横井洋太（茨城大）、北沢右三（都立大）。会報委員：堀越増興（東大）、只木良也（林試）。

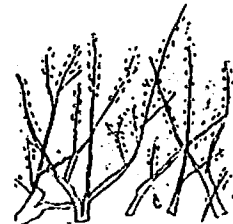
この体制は48年度に引きつがれることになる。

地区委員の伊藤嘉昭氏（農技研）の九州地区への転出に伴ない、宮下和喜氏（農技研）に委員就任をお願いする件が、総会で承認された。



1972年会計決算報告と1973年会計予算案

収 入	1972年			備 考	1973年 予 算	
	予 算	決 算	差引収支			
繰 越 金	59,509	59,509	0		23,961	
地 区 会 費	45,000	40,900	- 4,100		41,000	205人分
還 元 金	30,000	30,605	+ 605		30,000	
計	134,509	131,014	- 3,495		94,961	
支 出						
事務用品費	5,000	5,525	- 525		2,000	
会 議 費	3,000	11,525	- 8,525		13,000	
会報印刷費	45,000	40,000	+ 5,000		40,000	
会報発送費	8,000	10,455	- 2,455		10,000	
謝 金	8,000	10,240	- 2,240		6,000	大会会場係 会報発送等
通 信 費	23,000	23,803	- 803		9,000	例会通知1回。 日常通信費
予 備 費	42,509	9,000	+33,509		14,961	Ellenberg氏 への謝金 etc.
計	134,509	110,548	+23,961		94,961	



生態学会本部事務局の移転問題に関する経過報告

関東地区会事務局

1972年4月の仙台大会において、現本部事務局(東北大)から「東北大で今後も本部事務局を担当することは困難となったので、1973年以降事務局を他の地区へ移転して欲しい」との提案が全国委員会および総会に対してなされ、移転する方向で検討することが承認されました。また、この問題の解決のために、各地区会は事務局機構の改革をも含めて事務局の受入れ体制を検討し、1972年10月の名古屋での動植物学会の際に、「地区代表者会議」を開いて結論を出すことが申し合わされました。

上の申し合わせに従い、関東地区会では、1972年4月以降数回にわたって地区委員会を開催するとともに、事務局機構の改革案をねるワーキング・グループを設けて、改革案を作製し、10月の「地区代表者会議」に提出しました。

10月13日に名古屋で「地区代表者会議」が開催され(関東地区から手塚地区会長、大島、木村の両全国委員が出席)、種々討議がなされました結果、

- 1) 庶務会計部門と編集部門を分離する(どちらも任期を3年とし、地区間でもちまわる)。
- 2) 編集部門は1973年から75年まで関

東地区が担当する。

- 3) 庶務会計部門の日常的業務は1974年以降「学会事務センター」に委託する方向で1973年度内に現事務局が移行の業務を行なう。
- 4) 庶務会計部門は1974年から3年間近畿地区で引き受けるよう努力されたい。ということが了承されました(最終的には全国委員会および大会の承認が必要)。

上の了承に従い、関東地区会では10月以降2回の地区委員会を開いて編集部門担当者の人選を行ない、最終的には東京農工大学の田崎忠良氏(現全国委員)を中心に、幹事7名、在京編集委員4名、地区会長1名、計12名のスタッフで編集にあたることを決定しました。引き続き田崎氏は本部事務局との間に事務引継ぎの打ちあわせを進めるとともに、印刷所との交渉にもあたって来られました。

しかし、その後近畿地区から、

- 1) 近畿地区では1974年からの庶務会計部門の担当を引き受けられない(主な理由はマンパワーとスペース、学会事務センターとの連絡がよくとれない。)
- 2) できれば庶務会計部門も関東地区で引きうけてほしい。

との回答が本部事務局へ寄せられました。

そこで、本部事務局では庶務会計部門担当地区の決定を1973年8月の帯広大会に委ねることとし、とりあえず編集部門を関東地区に分離することの可否を全国委員、編集委員に問いましたところ(73年2月)、4名の委員から関東地区への編集部門の分離を承認できないとの回答が寄せられました。

上のような状況にかんがみ、当地区会では編集担当予定者の田崎氏および学会幹事長吉岡氏と相談した結果、庶務会計担当地区が決定されるまでは、関東地区での編集業務活動を保留することに決定しました。

なお、本件につきましては来る5月13日に東京で全国委員会が開かれ、検討がなされることになっております。

(1973年4月1日現在：文責、手塚)

* * * *

「事務局移転」問題に関する全国委員会
討議された内容について

48年5月15日

日本生態学会事務局

先にご連絡しました「事務局移転」問題に関する全国委員会が5月13日(日)に東京の学会センター会議室で開催され、適々討議された内容および了承事項について、事務局でまとめたことをご報告します。

なお、出席者は以下のとおりです。

辻井遼一・栗原 康・石塚和雄・岩城英夫・
生嶋 功・手塚泰彦・田崎忠良・門司正三・
木村 允・大島康行・広 正義・黒岩澄雄・
森下正明・桐谷圭治・大竹昭郎・菊池泰二

(以上全国委員16名)

事務局より、吉岡邦二・菊池多賀夫・矢島孝昭

○まず、吉岡幹事長より昨年4月以降の「事務局移転」問題に関する経過報告がなされた。

○ついで座長として菊池泰二氏を選出した。

○関東地区より、10月の「地区代表者会談」で討議された結果および、それに伴う関東地区会の「事務局移転」問題に対する具体的な取組み(特に「編集」部門)に対して報告された。

○討議は

- 1) 学会事務の大半(会員把握、会費徴収、会員への連絡等の一般業務)を「学会事務センター」に移る方向。
 - 2) 学会事務は「学会事務センター」などに移さず、従来の形式で行なう方向。
- の2点にわけて進められた。

○まず、1)の「学会事務センター」を利用することを前提とした場合

(I) 窓口となる「事務局」は各地区輪番制とする(この場合、「事務局」引き受け時期が早い遅いということはあっても各地区会が平等に引き受けることを前提とすること)

(ii) 任期は3年とする。

ことが了承された。

(iii) 「庶務・会計」と「編集」部門の分離の件に関連して、事務局より、「学会事務・学会誌センター」へ移せる業務内容とそれに要する経費等について報告し、会費値上げ(500円~900円)の件についても話合われた。

「庶務・会計」と「編集」部門の窓口を一括して引きうけることの可能性について検討されたが、現時点ではむづかしいだろうということに意見が一致した。

すなわち「庶務・会計」と「編集」部門を分離して各地区で引きうけざるを得ないことが了承された。

なお、「庶務・会計」と「編集」部門の各地区間持ちまわり最終的な順位づけは8月の帯広大会までに決めることが話合われた。

○そこで、まず第I期引き受け地区として

(i) 「編集」部門：近畿地区を予定

(ii) 「庶務・会計」部門：関東地区が候補としてあがった。

ただし、引きつぎ時期は手続きや来年度の大会開催内定地という事情もあり、昭和49年度または現事務局で行ない、昭和50年度からとしてはどうかという意見があった。

現事務局が昭和49年度まで「庶務・会計」部門を引きつぎを行なうことについては地区にもちかえり検討することが、

提案された。また、関東地区で「庶務・会計」部門を引き受けるかどうかについては、10月の「地区代表者会議」で了承された線にそって「編集」部門引受けについて、これまで検討を進めてきたいきさつもあり、地区へ持ち帰り最終的に決めたい旨の申入れがなされた。

以上、第I期引受け候補地区が出され、最終結論は5月下旬から6月上旬までに出すこととなった。(「庶務・会計」部門の候補にあがった関東地区は近畿・東北地区の結論をまって最終結論を出したい旨の意見が述べられた。)

○「学会事務センター」に一般事務を移さないことを前提とした「事務局移転」問題は、独自の問題として、充分討議されなかったが、現在の学会の規模・事務的な内容等を考えるとむづかしい点が多くあることが話合われた。(この件について事務局としては、「学会事務センター」に一般事務を移す問題として討議された過程でも「庶務・会計」と「編集」を分離しなければ、各地区では引受けられないという事態からしても、とうてい問題にならないと思われた。)

○以上の討議の内容をふまえて、各地区会は6月末~7月上旬までに、「事務局移転」問題を具体的に煮詰め、かつ、第II期以降の引受け時期について検討し、その結果を事務局へ報告することが申合せられた。

* * * *

関東地区としての態度

7月7日午後、早稲田大学において生態学会関東地区委員会が開催され事務局移転問題については討議の結果、つぎのような報告をまとめ本部に送附することに決定、50年度から関東地区が庶務会計業務を担当せざるを得なくなる公算は大とみられますが、その場合の事務局所在機関としては東大植物があげられました。

昭和48年7月9日

日本生態学会事務局

幹事長 吉岡邦二 殿

「事務局移転問題」に関する報告

日本生態学会関東地区会
会長代行 大島 康行

表記の件に関する現事務局および近畿地区会の検討結果の御報告を受け、関東地区会は去る7月7日に地区委員会を開き、当地区の事務局受け入れ問題に対する方針を協議いたしました。次のような結論が得られましたので御報告いたします。

本部事務局より回送された5月30日附の近畿地区の報告の真意が計りかねるが、もしこれが「昭和49年度分よりの学会誌編集業務を引き受ける」ということであるならば、関東地区としては、昭和50年度よりの庶務会計業務の引き受けをことわることはしない。

なお、事務局の分割、3年輪番制の採用が決定されれば、編集体制、幹事長の任期、その他現行会則の大巾な改訂が必要となるが、その検討方を現事務局にお願いしたいという意向が強かったことを附記いたします。

以上

会 報 第 2 3 号

1973年7月31日 発行

編集責任者 堀越増興・只木良也

日本生態学会関東地区会事務局

東京都世田谷区深沢町

東京都立大学理学部生物学教室

生態学研究室

TEL 03-717-0111

振替 東京 89344